

労働統計にみる少子化の要因： 最近の「労働力調査」から

永瀬 伸子

はじめに

本稿では、筆者の研究から、最近の政策のもとで、子どもを持つことが容易となる変化がすすんでいるかどうか、政府統計を中心に検討する。まずは大卒女性に注目し、ついで高卒女性など非正規就業の仕事を持つ女性に注目する。

結論を先に言えば、大卒については、正社員をしながら第1子を持つ環境が年々改善されている。しかし第2子には懸念がある。

一方、高卒女性層については、景気回復期にあるにもかかわらず、2013年以降も非正規雇用の増加が止まらない。結婚相手候補と考えられる高卒独身男性の雇用状況も改善していない。しかし仕事と家庭の両立支援政策は、非正社員には手薄だ。雇用が不安定な低収入男女のキャリア構築と家族形成を本腰をいれて支援していくべきである。

大卒層と高卒層の出産タイミングを比較すると「出生動向基本調査」(2010年まで)からは、大卒層の若干の改善、高卒層の悪化の可能性が示唆される。

これまでの社会保障の家族モデルは、正社員男性と被扶養配偶者であった。しかしこのような家族から外れる者が大きく増加している。不安定雇用者を含めて、子育てで支援を考える必要がある。

大卒女性の仕事と家庭の両立の改善と限界

昨年のこのコーナーでは、大学に進学する男女でJASSO奨学金受給者が4割にも増えたことに

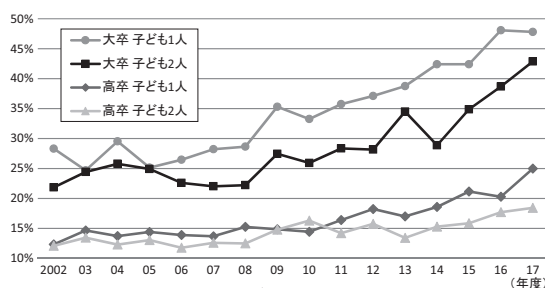
注目した。大卒女性の生涯年収は大卒男性に比べて大幅に低いため、大卒女性の多くが返済困難に陥る可能性があることを述べた(永瀬(2018))。

大卒女性が、奨学金を返済できないことを懸念して出産を遅延すれば、これは新たな出産抑制要因となる。

では若い大卒世代は、子どもを持って正社員就業ができるようになってきているのだろうか。このような関心から、子どもを持つ大卒女性の正社員での就業継続について集計したものが図1である。図1からは、大卒女性の第1子出産後の正社員での仕事の継続が年々大きく高まっていることがわかる。「労働力調査」の個票を用いた集計から、2017年には、第1子を持った大卒女性の5割近くが正社員を継続できるようになっているとわかった。また第2子についても、2017年には45%近くが正社員を継続できている。

しかし正社員の子育て環境が悪い場合は、1人しか子どもは持てないまま出産年齢を終える可能

図1 末子0～3歳、有配偶女性の正社員比率



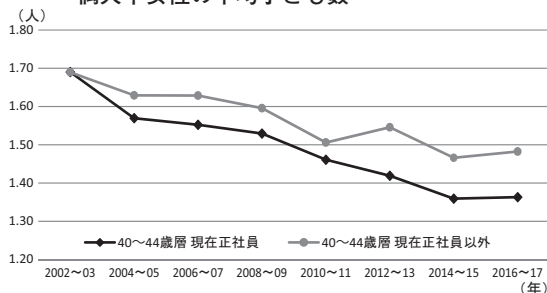
資料：総務省「労働力調査」各月から筆者特別集計。

性もありうる。筆者等の研究(Nagase and Brinton (2017))から、共働き世帯では、夫が育児分担をしないと第2子を持ちにくいこと、そして男性の育児分担の数字は、妻が仕事を持っていることが出産に与える負の影響を回復するには到底足りないことがわかっている。正社員を継続しつつ子どもを持つことが急速に一般的になっている現在、共働き世帯の第2子問題は、少子化の行方に重要な影響を及ぼす。

そこで「労働力調査」から、子どもを産み終わる年齢に近い40～44歳の大卒有配偶女性について、就業状態別に平均子ども数を見ることとした。40～44歳層で「正社員」である有配偶の大卒女性は、結婚後も正社員で仕事を続けたグループとみることにする(いったん離職し、正社員で再就職した可能性もあるとはいえ、これまでの日本の労働市場では、出産離職した女性の正社員での再就職は少なかったからである)。「現在正社員以外の者」は、いったん専業主婦になり、その後、パートやアルバイト、あるいは契約社員、自営業などで仕事に戻った者や、専業主婦を続けたものと考えた。40～44歳層を見ることにしたのは、30歳代では、出産途上の者が少なくないからである。

その集計結果が図2である。2002～2003年に40～44歳層である有配偶大卒女性は、正社員を続けようと、専業主婦やパートであろうと、平均子ど

図2 現在正社員とそれ以外でみた40～44歳層の有配偶大卒女性の平均子ども数



資料：図1と同じ。

も数は1.7人であった。この世代は均等法前の大卒女性である。当時は地方では三世同居も少なくなく、祖父母の手助けもあったろう。どちらのグループも偶然にだが、1.7人という同じ人数の平均子ども数であった。

しかし均等法以降の世代では、両者の乖離は徐々に拡大する。2016-17年になると、現在正社員である40～44歳層の有配偶大卒女性の平均子ども数は1.36人、それ以外の場合は1.48人である。両者とも子ども数は大きく減少している。その中でも、現在正社員の子どもの数は減少は大きい。

図1のように「正社員」を続けて第1子を持つ女性が増えていることから、無理なく第2子を持つ社会的な工夫を考えていくことが今後の少子化の緩和に重要になっていくと考えられる。

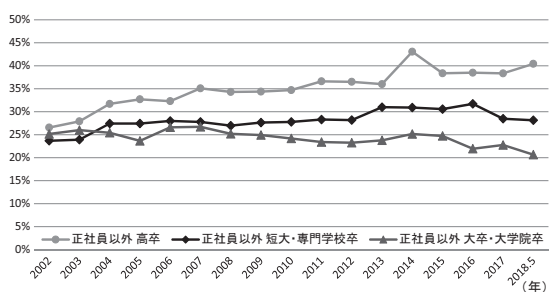
高卒女性層の仕事と家庭の両立の困難

しかし、高卒女性となると図1のとおり正社員で子どもを持つ比率は大幅に落ちる。第1子を持った女性の25%程度、第2子では2割に満たない。

高卒未婚女性に拡大しているのが、正社員以外の就業である。図3のとおり、2017年は高卒層で4割、短大卒層で3割、大卒層でも2割に及び、2013年以降の景気回復にもかかわらず非正規雇用の割合は高卒女性では増加している。

さらに未婚高卒女性では、無職者も15～20%前後いる。この割合は、短大・専門学校卒の女性や

図3 未婚女性25～39歳、正社員以外の就業



資料：図1と同じ。

大卒女性の5%前後に比べ大幅に高い。これは高卒女性の多くが有期雇用の仕事に就いているためなのではないだろうか。「労働力調査」は月末1週間の就業状況を聞く調査である。その月末1週間にたまたま無職である未婚高卒女性が、5人に1人程度いたということになる(図4)。

高卒男性の仕事の不安定化

このように、月末1週間の統計で5人に1人が無職という状況は、未婚高卒女性に限られたものではない。未婚高卒男性も、非労働力と求職中を合わせて、約2割が無職であった(図5)。

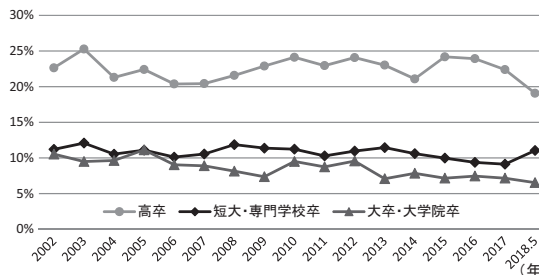
不安定雇用は、かつては日本では女性の雇用の特徴であった。現在は、未婚高卒男性も雇用不安定化がすすむ。未婚高卒男性の非正規雇用割合は2割であり、未婚高卒女性の4割よりは低い。しかし約2割が無職であるので、未婚男性の約4割が不安定な雇用状況にあり、近い将来家族を扶養できるような経済状態にはないであろう。

出産タイミングの世代による変化

このように大卒女性では両立支援策によって第1子出産がやや容易になった可能性がある。一方で、高卒層では、雇用の不安定化により、第1子出産は難しくなっているに違いない。

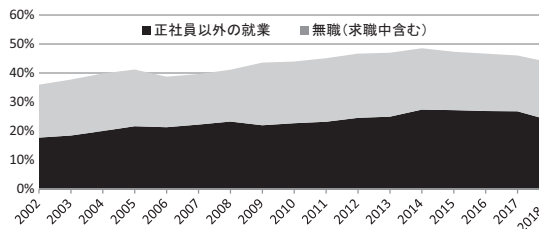
図6は大卒女性の第1子出産タイミングをみたものである。国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」を用いたものである。残念ながらデータが2005年と2010年実施のものであるため、2010年以後起きている大きい雇用市場の変化の影響はとらえられていない。Kaplan-Meier法によるもので、15歳からの経過月ごとにそれまで出産していなかった者の出産への移行を世代別に階段状のグラフで示している。信頼区間が幅で示されているが、これが重なっていないならば、世代によって統計的に有意に出産タイミングが異なるこ

図4 未婚女性25～39歳、無職(失業含む)



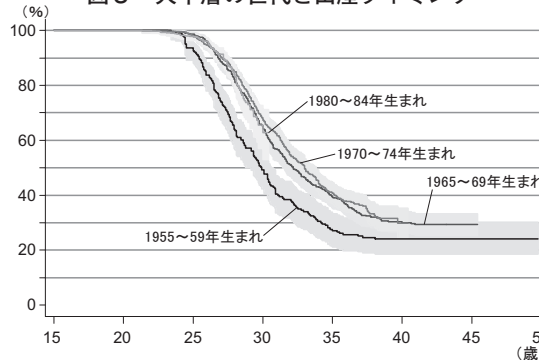
資料：図1と同じ。

図5 未婚高卒男性(25～44歳)層の不安定雇用の状況



資料：図1と同じ。

図6 大卒層の世代と出産タイミング

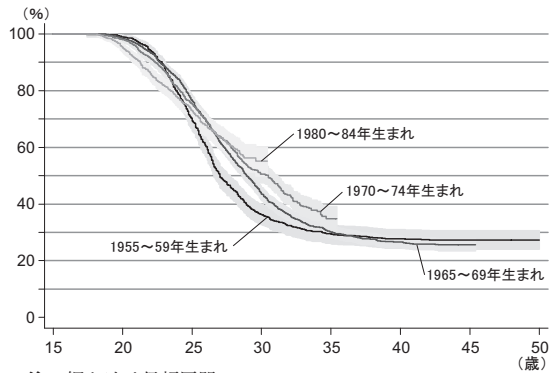


注：網かけは信頼区間。

資料：Nagase (2016) 日本人口学会発表論文「出生動向基本調査」による推計。

とを意味する。下方にむかうカーブが深いほど、子どもを持つ移行がすすむことを意味する。1955～59年生まれと比べて世代が若くなるごとに、カーブは浅くなっているから出産が遅くなり、出産する者が減少していることがわかる。1955～59年生まれは35歳での無子は2割強であるが、1965～69年生まれの出産タイミングは明らかに遅れ、35歳時で無子は4割程度に上昇している。1970～74

図7 高卒層の世代と出産タイミング



注：網かけは信頼区間。
資料：図6と同じ。

年生まれは、30～34歳では出産が遅れているが、35歳頃には65～69年生まれに追いついているかにみえる。一番若い1980～84年生まれは、この調査では30歳までしかわからない。しかし出産タイミングがさらに遅れているようには見えない。むしろ1970～74年生まれより早い可能性がある。

一方、図7は高卒層の第1子出産タイミングをみたものである。同じくKaplan-Meier法による。1955～59年生まれ高卒は、移行が早く起きており35歳では7割強が有子となっている。1965～69年生まれの出産は明らかにこれより遅く、特に25～30歳時で遅れるが、35歳時になると前の世代に追いつき7割が有子となっている。1970～74年生まれの出産タイミングはさらに遅れ、35歳時に前の世代に追いつかない。一番若い1980～84年生まれは、2010年調査のため、30歳前後でデータが終わっている。明らかなのは、他の世代にない20～24歳層での早い出産が起きていることである。しかし前節でみた雇用状況を考えれば、その子どもは貧困に陥っている可能性が高い。また25歳以後には他の世代と異なり結婚への加速が起きておらず、統計的に有意とまではいえないが、30歳時点で子どもを持たない比率は、1975～79年生まれよりやや上昇しているかに見える。

おわりに

本稿では「労働力調査」の月次データを年ごとに集計することを通じて、出産と就業との関係を、大卒層、高卒層を中心にみてきた。また2010年までとやや古くなるが、「出生動向基本調査」を用いて世代による出産タイミングの変化を確認した。

特に2010年以降、大卒女性に対する「仕事と家庭」の両立支援策は成功しだしているように見える。ただしこの層が第2子が持てるかどうかは、日本全体の出生数を考えれば重要な点である。一方、高卒層は、男女ともに雇用の不安定化が止まらない。若年高卒層と非正規雇用層が子どもを安心して持てるよう、より手厚い社会的保護を広げるべきである。非正規層への支援も重要な少子化対策であることが、最近の労働統計から明らかである。

謝辞

本研究で使用したマイクロデータは、一橋大学共同利用共同拠点事業（平成30年、代表者 永瀬伸子）および文科省科学研究費（基盤研究A 25245061 代表者 岩澤美帆）を通じ行われた。総務省統計局、国立社会保障人口問題研究所および一橋大学共同利用共同拠点事業に深く感謝申し上げたい。

<参考文献>

- Nagase, Nobuko (2016) "The Cause and Consequences of Childlessness in Japan: Differences by Educational Attainment," Population Association Japan 2016 June 12th, Reitaku University.
- Nagase, Nobuko and Mary Brinton (2017) "The Gender Division of Labor and the Second Birth," *Demographic Research* vol.36 Article11 339-370.
- 永瀬伸子 (2018) 「教育費の無償化を問う：労働力調査から推計した所得十分位から教育投資と雇用を考える」『統計』69(2)、57-61 日本統計協会

(ながせ のぶこ・お茶の水女子大学基幹研究院教授)